

特別

寄稿

新しい官邸会議は

将来世代に光を当てよ

若者の声に耳を傾け大胆な制度改革を

ダイバーシティ研究所参与 井上 洋

衆議院議員総選挙の開票速報をテレビで観ながら、この稿を書きはじめた。メディア各社による投票前の世論調査では、「自民は議席を減らし単独過半数が維持できるか。立民の議席上積みは確実」という結果を出しており、出口調査でもその傾向は引き継がれていた。しかし、夜が更けるにつれて自民党は着実に当選者を出し、立憲民主党は野党統一候補を立てた選挙区でも議席を確保できないところが相次いだ。最終的に自民党は絶対安定多数を確保、自公連立政権の継続が決まった。

立憲民主党のビジョンなき政権構

想、共産主義・社会主義勢力との野合が国民の反発を招いたことでこのような結果になったと見るのが自然であり、岸田内閣が国民から全面的な信任を得たわけではないように思う。

成長と分配

「成長が先か、分配が先か」という論戦となった総選挙であったが、昭和の名宰相、吉田茂は選挙に關し、このようなことを記している（『回想十年』より）。

…政治のあらゆる段階に人気取りが横行する。それは結局国民の負担となり、政治資金の乱費となる。ひ

いては政治の腐敗、道義の低下を助長するのである。もちろん、そうかといって、選挙を廃止するわけにはゆかぬ…。

アフターコロナの経済再建には、従来型の財政政策だけでは十分ではない。赤字国債の乱発によって国民にお金をばらまいたところで、人口減少が進み将来不安が解消されない日本の社会経済を活性化させることはできない。大盤振る舞いは、吉田茂のいうとおり国民の負担になるばかりだ。

稲門総理の苦悩

岸田総理は久しぶりの早稲田大学

出身の総理である。しかし、早稲田出身の総理は在任期間が短いというジンクスがある。稲門の総理のなかで私が現職（経団連事務局職員）時代に最も印象深かったのが小淵恵三氏である。在任期間は616日、病に倒れて短命に終わってしまった。

しかし、小淵総理は経済界から絶大な信頼を得ていた。20世紀末、日本を襲った金融危機からいかに経済を立て直すかという課題に対し、厳しい経営環境のなかでもがく企業人の意見を傾聴し、即断即決で政策を実行に移していった。不明なことがあると「ブツホン」なる電話で直



小淵総理は経済界から絶大な信頼を得ていた

接、聞いてくる技も駆使した。具体的には官邸会議を創設し、それをうまく使って法制度改革や新規事業の予算化、税制改正などを実現させた。自民党政務調査会の各部会が通したもののだけが国会に上程されるというそれまでのやり方では、この危機は乗りきれないと判断し、官邸主導で政策遂行を行った。

産業競争力の強化

私が事務方として担当したのは、1999年3月に創設された産業競争力会議である。会議は毎月、必ず開かれ、政府側からは小淵総理、野中官房長官、与謝野通商産業大臣、宮沢大蔵大臣はじめ関係閣僚、経済

界側から経団連今井会長（新日鉄会長）、日経連奥田会長（トヨタ自動車会長）、経済同友会牛尾代表幹事（ウシオ電機社長）らが参加した（役職は当時）。多忙なメンバーゆえ早朝に行われたが、朝食は供されず、確かグラスで1杯のお茶が出されただけだったように記憶している。議論が拡散しないように予めアジェンダは用意されていたが、自由に意見が交わされる自由な雰囲気のある会議だった。

会議の主宰は総理であり、議事進行を与謝野通産大臣が務めるかたちをとったが、同じ時期に設けられていた経済戦略会議が民間人であるア

サヒビール会長の樋口広太郎氏を議長として報告書を取りまとめる形式だったのとは異なり、総理がその場で決裁して、関係閣僚に政策の具体化を指示する仕組みだった。

供給構造改革の意義

その担当を仰せつかった私は、会議創設の前に根回しとして今井会長のお供で与謝野大臣を通産省大臣室に訪ねている。その趣旨は、官民の知恵を結集して、次の3点を実現させたいということであった。

1. 高コスト構造の是正等による既存産業の活性化
2. 産業技術力の強化を梃子とした21世紀を担うリーディングイנדカストリーの育成
3. ベンチャー化の推進等を通じた新産業・新事業の創出

いずれも供給構造改革に類する政策である。総需要を増やす目的の財政政策ではなく、産業構造の変革を促すことで、少子・高齢化の進む日本の危機、閉塞状況を打破しようという趣旨の提案だった。与謝野大臣も「ぜひ、やりましょう」と快諾し、与謝野大臣自らが小淵総理にかけあつて実現させるという流れで進

んだ。

悲惨な社会経済情勢

1998年7月に成立した小淵内閣は、未曾有の危機に直面していた。当時の世情は表の通り、経済のみならず社会においても日本が戦後、経験したことがない悲惨な状況を呈していた。

「1997年」

消費税率5%に引き上げ
野村證券、大和証券、第一勧業銀行が総会屋に利益供与
山一証券、三洋証券が経営破綻
酒鬼薔薇事件（神戸児童殺傷事件）

「1998年」

戦後最悪といわれる不況
（1999年には失業率4.9%と史上最悪）
日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が経営破綻
大蔵省の接待汚職
自民党が参議院議員選挙惨敗、橋本総理退陣
和歌山カレールー殺人事件

こうしたなかで橋本内閣を引き継

いのが小渕内閣だった。小渕内閣は1999年度プラス成長を確実にし、経済の本格的回復につなげるべく積極財政に転じただけでなく、経団連が主張した供給構造改革を急ぐことを決めた。実際、日本経済は1998年度の0.9%のマイナス成長から1999年度は2.5%のプラス成長に回復している。それでも小渕総理は産業界競争力会議を開催し続け、会議のたびに新しい政策の具体化、法制度の改革、予算編成への盛り込みをその場で関係閣僚に指示し、その内容を与謝野通産大臣に記者会見で発表させて霞が関の官僚たちにも協力させた。

求められる真摯な姿勢

小渕総理は、政治家としてのキャリアのなかでは耳にすることがなかった経営の用語が飛び交う会議で熱心に耳を傾けメモをとり、分からなければ質問をする、それでも不十分ならば、後刻、会議参加者に電話をかけてきて理解できるまで意見を聴き真摯に考える姿勢があった。企業経営者もその小渕内閣が打ち出した政策に即応して、痛みの伴う事業再編を断行した。そうした信頼関係

が官民の間で築かれていたのである。

しかし会議創設後約1年が経過した2000年4月、小渕総理は脳梗塞で倒れ、そのまま回復することなく帰らぬ人となった。享年62歳であった。後継の森内閣がこの会議を引き継いだ。後継の森内閣がこの会議の空の森総理に参加していた経済界のトップも開催の意義を感じることはできなくなり、会議は幕を下ろした。

聴きたくないことを聴く

総選挙後も引き続き政権を担う岸田総理であるが、自身で「私は、聞き上手だ」と言われている。就任早々、東日本大震災の被災地などに赴いて車座になり関係者から話を聴いたようだが、総選挙を意識したパフォーマンスだと感じた。

安倍・菅の長期政権では、聴きたい意見を持つ者だけを集めたが、聴きたくないこと、不都合な真実を聴く耳を持つかどうかで、政策の実効性は変わってくる。政策の対象者となる国民や企業が政府の打ち出す政策に反応しなければ、「笛吹けど踊らず」の状況が起きてしまうからで

ある。実際、コロナ禍で国民に一律配られた給付金10万円は、その7割が貯蓄にまわり消費支出の拡大につながらなかったという調査結果もある。ばらまきだけの政策の実効性に疑問を持つ国民は少なくない。

専門家に任せない

安倍・菅政権における1年半のコロナ対策を振り返れば、感染症専門家といわれる者たちの意見に振り回され、結局のところ医療資源の確保や国産ワクチン、治療薬の開発といった肝心の対策がお座なりとなってしまった。感染症の専門家であっても医療現場の実態やワクチン、創薬の開発に熟知しているわけがなく、もちろん社会経済の知見など持ち合わせてはいない。そうした者たちが跋扈するなかで社会経済対策が機能しなかったのは当然である。その結果が、今回の総選挙における自民党の議席減であったことは紛れもない事実なのである。

社会的分断の回避

いまだコロナ不況にある現在の日本の社会の雰囲気は、将来に展望の持たない若者や子育て世代の心をさらに落ち込ませている。コロナの感

染拡大は若者のせいだとした専門家の判断は若者の心を蝕んでいる。若者には、全てが社会のせいだと怒りがこみ上げてきて不満は鬱積し、それが次第に社会的攪乱のエネルギーになっていくおそれすらある。

『これから「正義」の話をしよう』で有名なハーバード大学教授マイケル・サンデル氏の近著『実力も運のうち 能力主義は正義か?』では、エリート階級の専制に警笛を鳴らしている。コロナ禍、感染拡大を市井の人々、特に若者のせいとしたのは、まさにエリート階級に属する者たちだった。岸田内閣を構成する大臣や副大臣、政務官は、不気味に響き始めた社会の不協和音に敏感であってほしい。上から目線の政治・



感染症専門家といわれる者たちに振り回された安倍・菅政権におけるコロナ対策

行政が引き起こすのは、社会の分断であることに気づいてほしい。

不可欠な公約の実現

総選挙では自民党を含め、若者や子育て世代にも光を当てると公約で示した。それが口先だけで実行されなければ、来年夏に行われる参議院議員選挙において、今回はおとなしく黙って1票を投じた世代も怒りを爆発させるだろう。彼らの真の支持を得たいのならば、公約で掲げた政策をひとつひとつ丁寧に実現させていくことだ。そしてその成果を随時、検証し、改善点があれば躊躇なく見直していく柔軟さも求められる。

新しい資本主義へ

岸田内閣は、「新しい資本主義」というキャッチフレーズで走り出した。その具体的施策は、「成長戦略によって生産性を向上させ、その果実を賃金の形で分配することで広く国民の所得水準を伸ばし、次の成長を実現していく成長と分配の好循環だ」という。そのため、デジタルやクリーンエネルギー技術を柱とする科学技術立国の推進や半導体分野などでの強じんなサプライチェーンを構築する経済安全保障の強化、官と

民の連携による人への投資をテーマとして、早速、官邸会議「新しい資本主義実現会議」において緊急提言をとりまとめた。

いずれも小渕内閣が産業競争力会議で掲げた供給構造改革を今日の状況を踏まえて上書きしたようなものである。新しい資本主義を真剣に考えるのであれば、下部組織でも良いので将来の日本を担う30歳代以下の若者、子育て現役世代で構成される部会を設けてはどうか。その部会には、総理も時間のある限り出席して彼らの声に耳を傾けるべきである。

正解への困難な道

現代の危機は、小渕総理が直面した20世紀末の経済危機と匹敵するほどのものである。将来を展望できるビジョンとともに、将来世代の意欲

や能力を最大限引き出す大胆な制度改革、世直しが必要である。

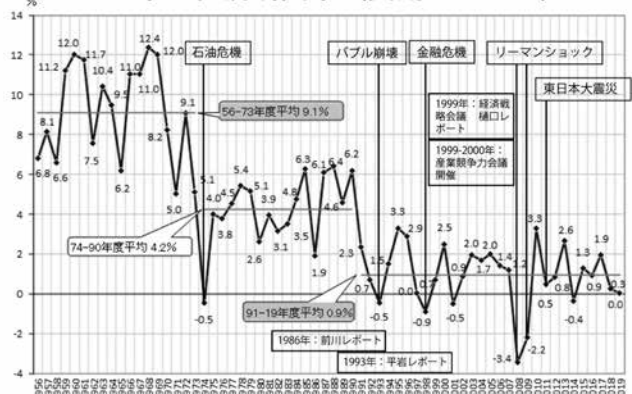
資本主義は、かつての財閥や現在のGAFAMのようにフロンティアを求めて利益をひねり出すコングロマリットを生む。グローバル化の進展や規制緩和によって、少なからぬ日本企業が国内のみならず世界の市場で利益を上げられる強固な体制に転換しつつある。そうした企業はもはや日本国内を拠点にして経営

する必要はなくなり、人材も世界に求めれば済んでしまう。雇用の減少、所得の伸び悩みがそのせいだからといって、共産主義、社会主義国のように企業を縛るわけにはいかない。そのジレンマのなかで正解を見つけて出すことこそ、岸田内閣に課せられた課題なのである

要はひとつくり

グラフにあるように、日本経済の成長率は時代を追って低下し、とりわけ大きなイベントリスクに見舞わ

日本の経済成長率（長期トレンド）



(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981~94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2020年4-6月期2次速報値 (2020年9月8日公表)
(資料) 内閣府SNAサイト

れると、それを乗り越えられない腰の弱さが際立っている。それが戦後、日本における資本主義の行き着くところ、定めたと決めているのは早計である。岸田総理の描こうとしている新しい資本主義が、国にあげたひとつくり戦略、教育制度改革によって能力を伸ばし、力を発揮できるようになった若者の手で切り拓かれていき、強靱な社会経済の構築につながっていくことを切に願うものである。

(了)



ジレンマのなかで正解を見つけ出すことこそ、岸田内閣に課せられた課題